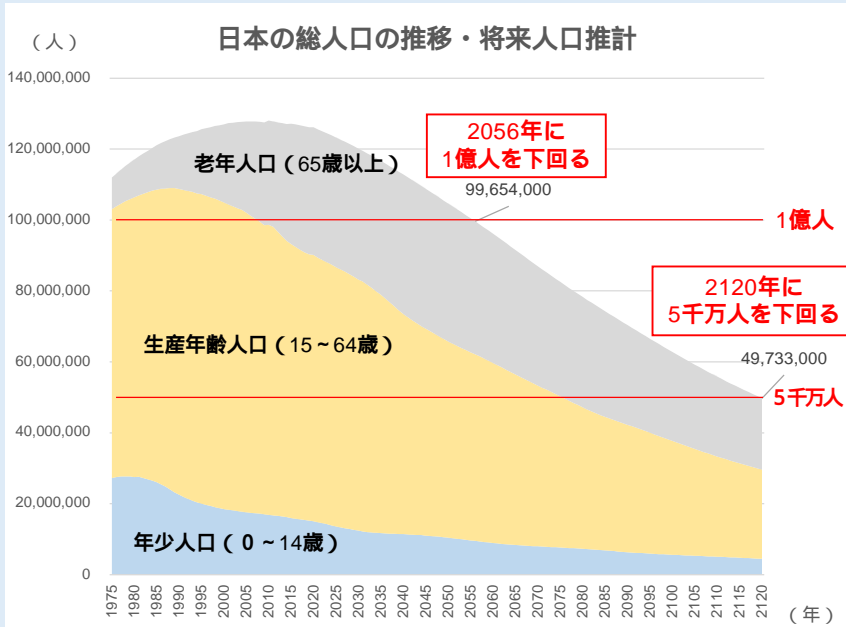


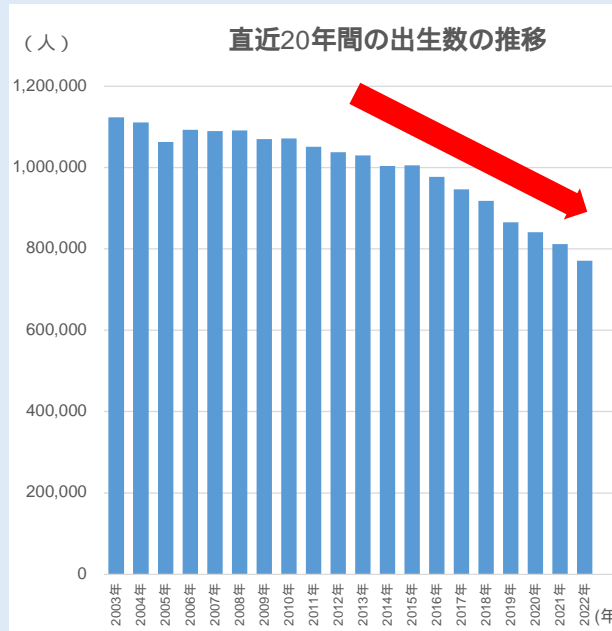
1 少子化に係る人口動向

100年後には日本の総人口は5,000万人を下回る



【出典】国勢調査（総務省）、国勢調査に基づく人口推計（総務省）、日本の将来人口推計[令和5年推計・中位推計](国立社会保障・人口問題研究所)を基に作成

直近10年で出生数の減少が加速



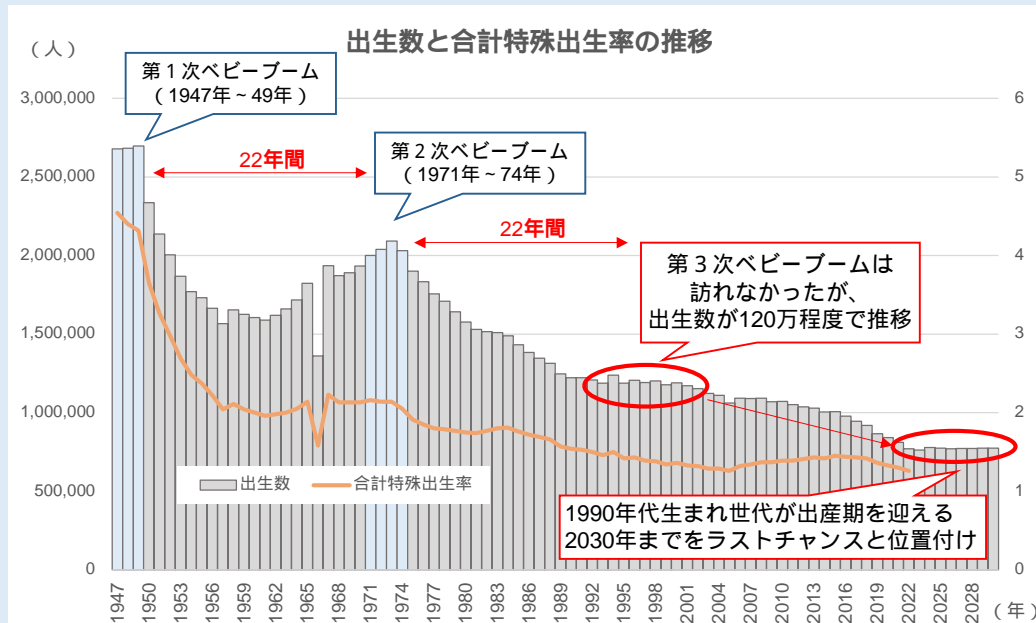
【出典】人口動態統計（厚生労働省）を基に作成

コロナ禍で婚姻件数も急減



【出典】人口動態統計（厚生労働省）を基に作成

2030年までを「少子化反転のラストチャンス」と位置付け



【出典】国勢調査（総務省）、人口動態統計（厚生労働省）、日本の将来人口推計[令和5年推計・中位推計](国立社会保障・人口問題研究所)を基に作成

国は「異次元の少子化対策」を発表

令和5年4月 こども家庭庁の発足

- ・少子化対策の総合調整、省庁の縦割り打破等を目的に発足。

令和5年6月 こども未来戦略方針の策定

< 3つの基本理念 >

- 若い世代の所得を増やす。
- 社会全体の構造・意識を変える。育児負担が女性に集中している実態を変える。
- すべてのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する。

令和5年12月 こども未来戦略の策定

- ・方針に基づき、具体的な対策を位置づける戦略を策定。

国の対策は、一律的な給付、無償化が中心

国が掲げる主な対策

児童手当の 拡充

- ・ 手当の所得制限撤廃
- ・ 高校生までの支給期間延長
- ・ 第3子以降の大幅増額

多子世帯の 大学授業料 無償化

- ・ 多子世帯（子が3人以上の世帯）の大学授業料等の無償化

こども 誰でも通園 制度の実施

- ・ 親の就労問わず保育所等の利用を可能に（上限月10時間）

育休給付の 給付率引上げ

- ・ 休業前の8割相当から10割相当へ

都も、国に先立つような形で一律的な給付を展開

都が掲げる主な対策

018サポート

18歳まで月額5,000円

第2子保育料の 無償化

全世帯対象

高校生への 医療費助成

23区は自己負担なし

私立高校授業料 無償化

所得制限撤廃

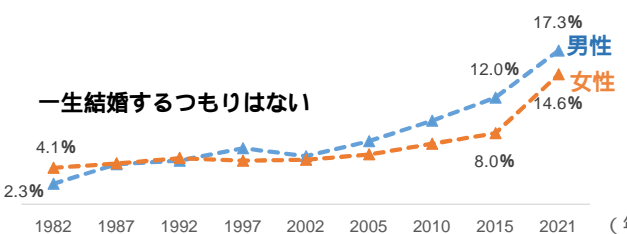
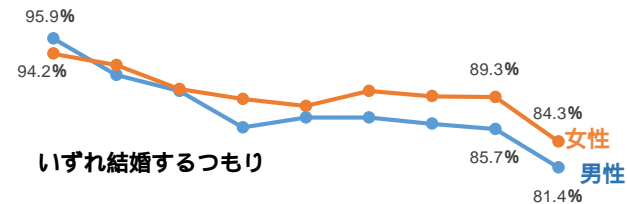
「異次元の少子化対策」に値するのか！？

- ・ 少子化に係る根本的な分析がなされないまま、一時的なバラマキに終始しているのでは。
- ・ 年間3.6兆円の財源も不透明。永続的に維持可能な仕組みなのか。
- ・ 若者世代の意識やライフスタイルの変化に対応できていないのではないか。

3 結婚・出産に関する意識の変化、就労環境の変化

未婚者の結婚意欲は減少

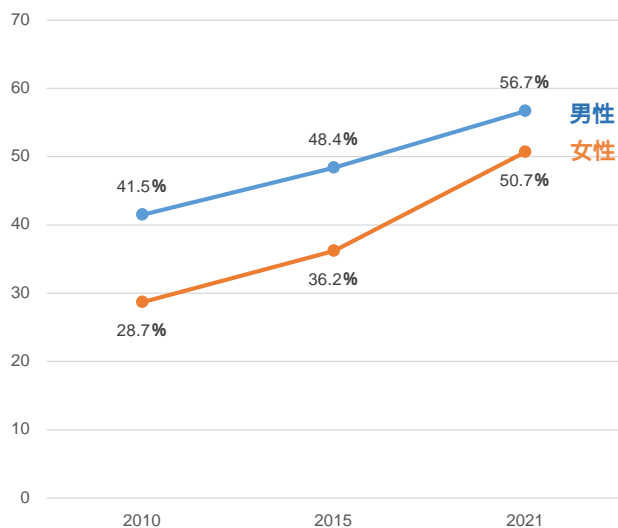
未婚者の生涯の結婚意思



【出典】出生動向調査（厚生労働省）を基に作成

未婚者の生活スタイルが変化

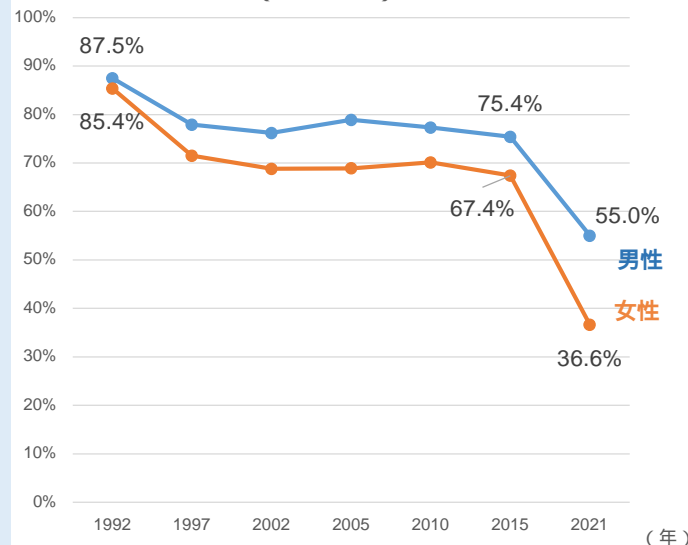
「一人の生活を続けても寂しくないと思う」と答えた未婚者の割合



【出典】出生動向調査（厚生労働省）を基に作成

未婚者の出産に関する意識も大きく変化

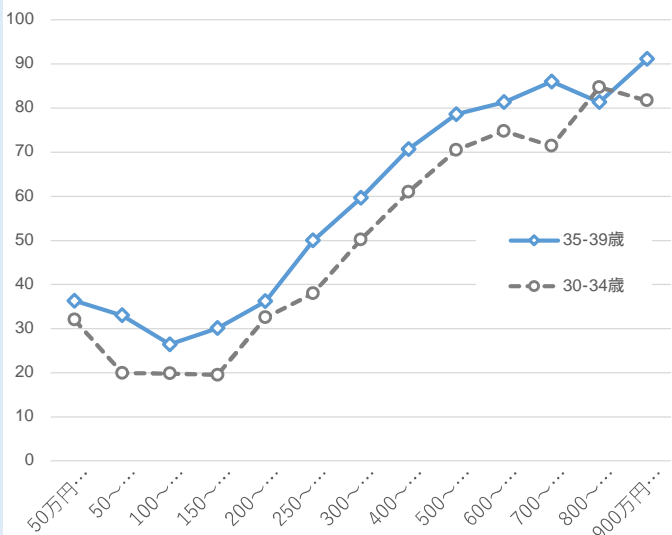
結婚したら子どもは持つべきと考える未婚者（18歳～34歳）の割合



【出典】出生動向調査（厚生労働省）を基に作成

賃金と比例して男性の有配偶率は高くなる

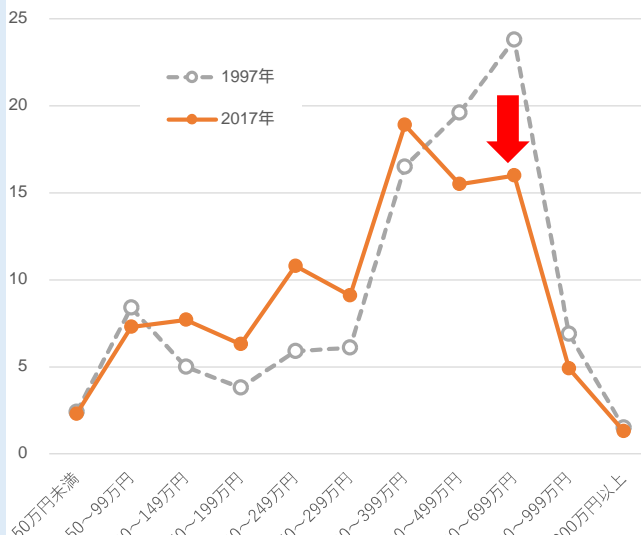
男性（30歳代）の年収別有配偶率



【出典】令和4年版少子化社会対策白書（内閣府）を基に作成

この20年で、若年層の賃金は下落

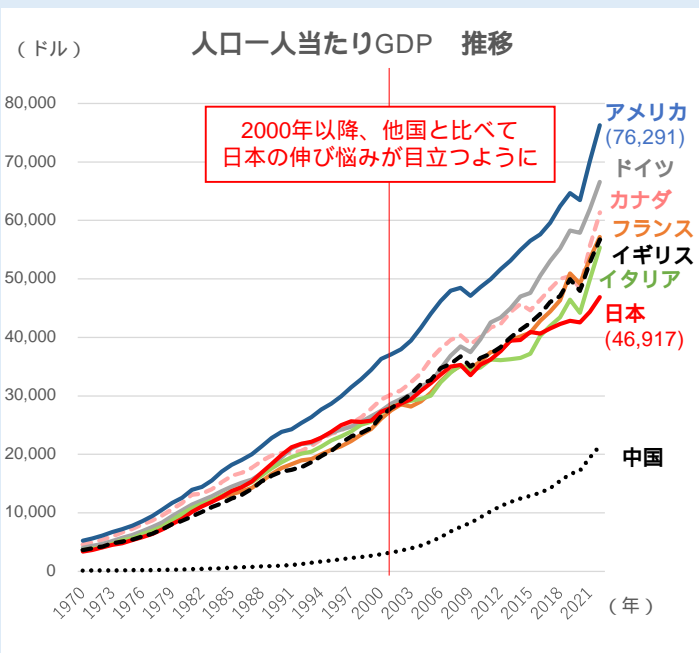
所得階級別雇用人構成（30歳代）



【出典】令和4年版少子化社会対策白書（内閣府）を基に作成

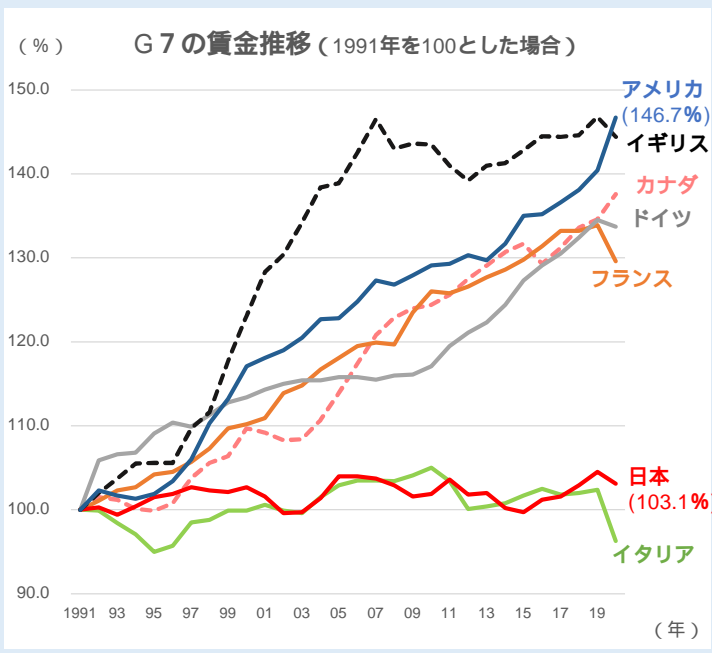
日本経済は今、
どうなっているのか？

日本の一人当たりGDPはG7で最下位



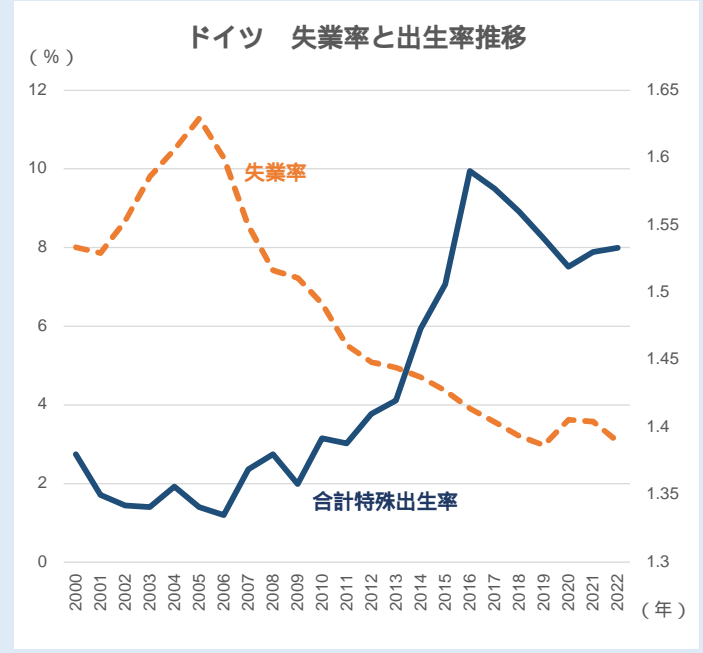
【出典】OECD

この30年間、日本の賃金の伸び悩みも顕著



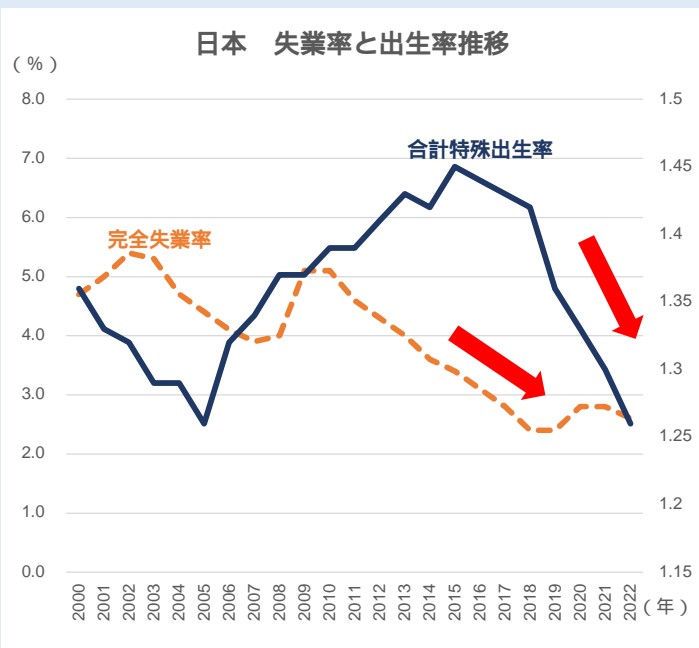
【出典】令和4年版 労働経済の分析 (厚生労働省)

雇用環境と出生率は相関



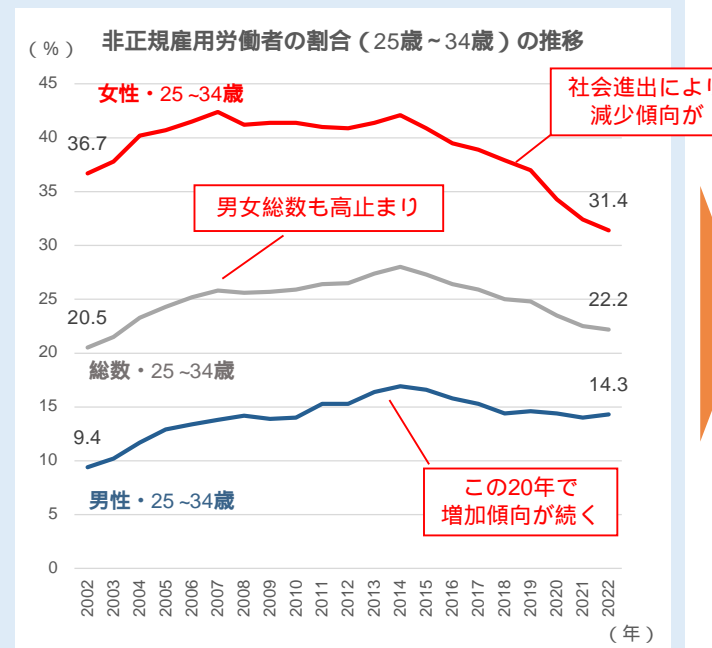
【出典】OECD

日本は失業率が低下したにも関わらず出生率も減



【出典】労働力調査 (総務省)、人口動態統計 (厚生労働省)

若年層の非正規雇用は増



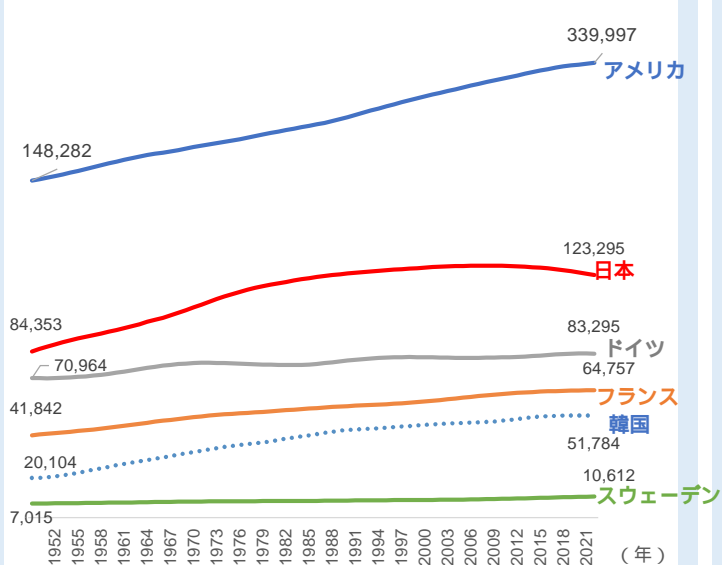
【出典】労働力調査 (詳細推計) (総務省)

少子化対策により、少子化は克服できるのか？

5 主要国の少子化に係る動向

先進国は増加しているが、日本は人口減

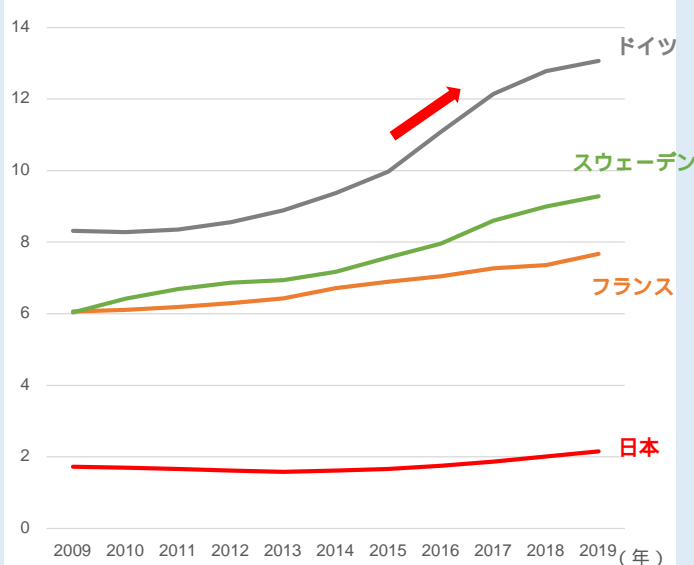
各国の総人口 推移



【出典】国際連盟

ドイツは外国人が出生率を押し上げ

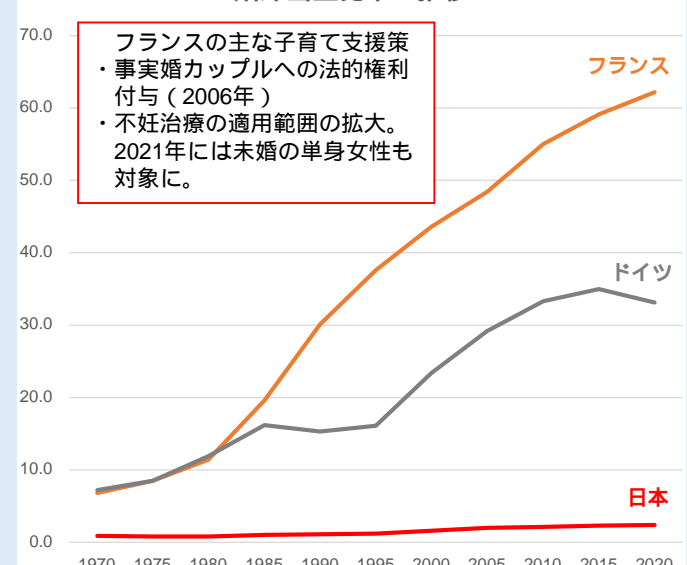
国別 外国人割合 推移



【出典】OECD

フランスは婚外子の上昇も出生数に影響

婚外出生比率の推移

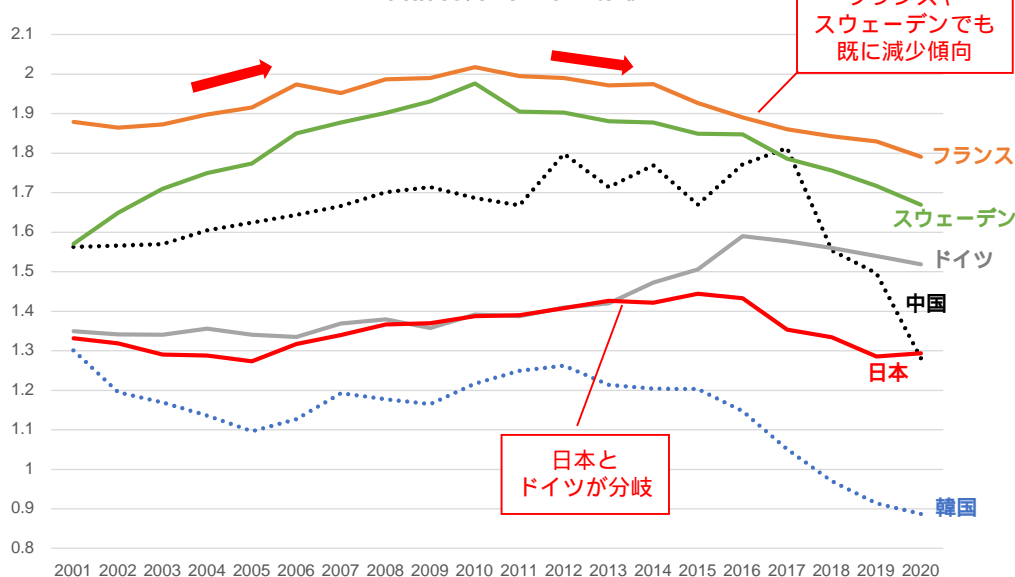


フランスの主な子育て支援策
・事実婚カップルへの法的権利付与（2006年）
・不妊治療の適用範囲の拡大。
2021年には未婚の単身女性も対象に。

【出典】OECD、INSEE

先進国は、進行状況に差はあるが、確実に少子化が進行

合計特殊出生率 推移



【出典】OECD

少子化は人類の歴史の進展の結果ではないか！

- ・核家族化、ライフスタイルの多様化、女性の社会進出などが進めば、少子化が進むのはある意味当然の結果。
- ・現行の移民政策や婚姻制度を継続して、日本は生き残っていけるのか。
- ・日本は、こうした現実を直視せず、楽観的な考えのもと、国民受けの良い、効果が不透明な対策を続けているのではないか。